



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	91,003	△11.2	8,319	△9.4	8,257	△17.7	4,764	△21.9
28年3月期第1四半期	102,492	21.9	9,180	4.2	10,035	7.1	6,102	7.8

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △15,069百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 10,162百万円 (110.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	28.62	28.60
28年3月期第1四半期	36.45	36.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	411,236	302,835	67.4
28年3月期	431,104	321,631	68.0

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 276,999百万円 28年3月期 292,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	△10.9	16,500	6.2	17,500	14.1	10,600	6.6	63.67
通期	380,000	△6.0	41,500	12.8	43,500	10.4	27,500	7.7	165.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	177,100,000 株	28年3月期	177,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	10,607,333 株	28年3月期	10,610,180 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	166,491,349 株	28年3月期1Q	167,398,345 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さも見られましたが、緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州では緩やかに回復しました。アジアでは総じて力強さを欠く状況が続き、中国では成長率の緩やかな低下傾向が続きました。なお、6月に英国のEU離脱が選択されたことで先行きの不透明感が急速に高まっています。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は910億3百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は83億1千9百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は82億5千7百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億6千4百万円（前年同期比21.9%減）と減収減益になりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本で微減、米州で横ばい、アジアで微増、欧州、中国で増加、全体として微増となりました。二輪車生産台数では、日本、欧州で増加、アジアで微増となったものの、米州、中国で減少、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、前第1四半期連結累計期間に、米州の金型会計処理の統一による一時的な売上の増加があったことで、前年同期比で減収となったほか、為替が円高に推移したことが影響し、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は713億2千4百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は50億8千9百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連するLED照明市場は増加、車載市場、情報通信市場は微増となったものの、遊技市場は微減、AV市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、遊技向けLED、自動車用電球が減少し減収となったものの、当社グループ向けの車載用LEDが増加したことで、増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は70億9千6百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は12億9千2百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場は世界で微増、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は横ばい、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、PC用バックライト、ストロボが減少し、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は125億6千万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は14億3千1百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,112億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ198億6千8百万円減少しております。主な要因は、固定資産が120億8千1百万円及び流動資産が77億8千7百万円減少したことによるものです。固定資産の減少は、主に株価の下落等により投資有価証券が減少したこと等によるものです。流動資産の減少は、現金及び預金、有価証券が減少したこと等によるものです。

負債は1,084億円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円減少しております。主な要因は、繰延税金負債及び賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は3,028億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ187億9千5百万円減少しております。主な要因は、株主資本が19億3千8百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が179億2千6百万円減少したことによるものです。株主資本の増加は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が減少したこと及び株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期(累計)、及び通期の連結業績予想数値を、以下の理由により修正いたしました。

英国のEU離脱が選択されるなど外部環境の変化により、為替が当初の想定よりも円高に推移しております。その結果、売上高は、前回予想を下回る見込みです。一方、損益につきましては、為替の影響があるものの、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動により、第2四半期(累計)で前回予想を上回る見込みです。通期については、いまだ不透明のため前回予想から変更しておりません。

なお、今回の修正にあたり、為替レートを1ドル=105円に見直しております。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)**

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,127	81,079
受取手形及び売掛金	65,915	64,318
有価証券	3,899	2,062
たな卸資産	31,048	30,619
繰延税金資産	2,263	1,455
その他	20,317	20,239
貸倒引当金	△23	△15
流動資産合計	207,547	199,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,852	55,108
機械装置及び運搬具（純額）	46,884	44,505
工具、器具及び備品（純額）	23,752	22,227
土地	13,035	12,936
リース資産（純額）	370	347
建設仮勘定	19,943	21,524
有形固定資産合計	161,838	156,650
無形固定資産		
のれん	216	173
その他	5,951	5,536
無形固定資産合計	6,168	5,709
投資その他の資産		
投資有価証券	51,542	45,205
繰延税金資産	1,683	1,879
その他	2,324	2,030
投資その他の資産合計	55,549	49,115
固定資産合計	223,556	211,475
資産合計	431,104	411,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,186	43,749
短期借入金	11,057	11,745
リース債務	154	146
未払法人税等	3,389	1,836
繰延税金負債	34	20
賞与引当金	3,147	1,502
役員賞与引当金	113	50
その他	15,263	19,763
流動負債合計	77,347	78,815
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	234	217
繰延税金負債	6,877	4,963
役員退職慰労引当金	49	50
退職給付に係る負債	12,844	12,371
資産除去債務	503	490
その他	1,616	1,491
固定負債合計	32,125	29,584
負債合計	109,472	108,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	238,917	240,849
自己株式	△20,109	△20,104
株主資本合計	279,200	281,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,202	14,388
為替換算調整勘定	638	△13,748
退職給付に係る調整累計額	△5,054	△4,778
その他の包括利益累計額合計	13,786	△4,139
新株予約権	202	229
非支配株主持分	28,441	25,607
純資産合計	321,631	302,835
負債純資産合計	431,104	411,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	102,492	91,003
売上原価	83,018	72,641
売上総利益	19,473	18,361
販売費及び一般管理費	10,292	10,041
営業利益	9,180	8,319
営業外収益		
受取利息	142	67
受取配当金	128	127
持分法による投資利益	252	278
受取ロイヤリティー	300	239
為替差益	186	—
雑収入	131	94
営業外収益合計	1,141	807
営業外費用		
支払利息	96	42
為替差損	—	537
特別調査費用	51	61
雑損失	138	228
営業外費用合計	286	869
経常利益	10,035	8,257
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	120	540
特別損失合計	120	540
税金等調整前四半期純利益	9,918	7,720
法人税等	2,731	2,049
四半期純利益	7,187	5,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,085	906
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,102	4,764

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,187	5,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	△3,816
為替換算調整勘定	2,356	△15,986
退職給付に係る調整額	137	275
持分法適用会社に対する持分相当額	△281	△1,213
その他の包括利益合計	2,974	△20,740
四半期包括利益	10,162	△15,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,510	△13,161
非支配株主に係る四半期包括利益	1,651	△1,907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	78,358	7,836	16,293	3	—	102,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	3,605	5,516	580	△ 9,776	—
計	78,432	11,442	21,810	583	△ 9,776	102,492
セグメント利益又は 損失 (△)	6,190	830	1,704	△ 22	477	9,180

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額477百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△843百万円、セグメント間取引消去1,498百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	71,324	7,096	12,560	21	—	91,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	3,822	6,863	852	△ 11,612	—
計	71,398	10,919	19,423	874	△ 11,612	91,003
セグメント利益	5,089	1,292	1,431	9	496	8,319

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない金型の設計・開発及び製造・販売の事業、身体障害者雇用促進事業及びグループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△740百万円、セグメント間取引消去1,271百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。